

第2回 戦略インテリジェンス シンポジウム

講演者

演題 / 要旨



・世界政治経済の展望
孫崎 亨 (元外務省国際情報局長)



・イベントからマーケットインサイトの生成
ジョナサン カロフ (米国SCIP理事・オタワ大学テルファー経営大学院教授)



二見 宣

・日本の安全保障と核兵器の脅威への対応
危機の分類として、戦争、テロ、犯罪、社会的要因、事故そして自然災害に分類とその対処を示し、それぞれの危機に影響を与える大きな事象について説明をする。更に、核兵器の脅威について、核保有国とその脅威について論考する。



矢野 義昭

・ウクライナ戦争に見る戦略情報分析の重要性—西側はなぜロシアの戦力を過小評価したのか?—
ウクライナ戦争でウクライナ軍は昨年の攻勢に失敗し、昨年末からロシア軍の攻勢が始まり、戦勢はウクライナ軍の敗北寸前まで進んでいる。昨年まで西側の大手メディアはウクライナ軍の優勢を伝えていた。このような誤判断が起きた主な原因は、ロシアの戦争遂行の意思と能力をNATO側が過小評価した点にある。このような視点に立ち、ウクライナ戦争におけるNATO側の戦略情報分析の問題点と教訓について分析評価する。



北芝 健

・昨今の国際情勢とインテリジェンスの舞台裏
ロシアのウクライナ侵攻は、世界経済に大きな混乱をもたらしている。しかし、市民の生活、特に高齢者や非武装の女性、子供の命は守らなければならない。力による現状変更や他者・他意見の弾圧は避けるべきものであり、これを人類の共通認識とすべきである。激動の世界において、情報収集は戦略の成否を決定する重要な要素であることは間違いないと考える。



中川 十郎

・情報論から見た中国の「一带一路」国際貿易政策
世界で核の脅威が高まる中、日本の周辺には強大な軍事力を有する国家が集中している。中国の習近平主席は、2013年に中国、アジア、ユーラシア、ヨーロッパを結ぶ貿易政策「一带一路」(Belt & Road Initiative, BRI)を発表した。この貿易政策は、習近平主席の「運命共同体」の理念のもと、国際物流に大きな影響を与えている。しかし、「一带一路」は発展途上国に「債務のわな」の悪影響を与えるとの批判もある。本論は、この「一带一路」をビジネスインテリジェンスの観点から論じるものである。



松延 洋平

・世界の食料需給と貿易構造、そして気候変動—我が国の食料安全保障への対応
ウクライナ危機の長期化に伴い、農産物や飼料・肥料の価格が上昇している。中国やインドなどの人口大国は輸出入の変動が大きく、国際食料需給を不安定にしている。円安による食料価格の上昇も国民生活に影響を与えている。政府は人口減少や環境問題に対応するため、四半世紀ぶりに食料・農業・農村基本法を改正し、農業・食料政策を見直した。不測の事態に備え、安全保障の強化も求められている。地方の意欲を維持するため、産品・食品の輸出支援やグリーン化、積極的な経営の振興も進めている。